



南海電気鉄道株式会社

サステナビリティファイナンス・ フレームワーク

2023年2月

目次

1. はじめに.....	2
2. 会社概要	2
3. 経営の基本方針	3
4. サステナブル経営	7
5. サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定の背景	10
6. サステナビリティファイナンス・フレームワーク.....	11
1. 調達資金の用途	11
2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス.....	13
3. 調達資金の管理	13
4. レポーティング.....	13

1. はじめに

南海電気鉄道株式会社（以下、「当社」）は、以下の通り、サステナビリティファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則 2021」、「ソーシャルボンド原則 2021」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、ローンマーケットアソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケート・トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定める「グリーンローン原則 2021」及び「ソーシャルローン原則 2021」、環境省の定める「グリーンボンドガイドライン（2022 年版）」及び「グリーンローンガイドライン（2022 年版）」並びに金融庁の定める「ソーシャルボンドガイドライン（2021 年版）」に基づき策定しており、株式会社格付投資情報センターより原則等との適合性に対するセカンドオピニオンを取得しております。本フレームワークに基づき、当社はサステナビリティファイナンス等（下記「6. サステナビリティファイナンス・フレームワーク」に定義します。）を実行します。

2. 会社概要

南海グループ（以下、「当社グループ」）は、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業、建設業等の事業を展開しております。大阪・なんばを拠点とし、南大阪・和歌山エリアを中心に、鉄道からショッピングセンター、住宅開発まで多彩な事業を展開し、人々の暮らしを支えています。

当社グループは、当社を中心に、連結子会社 53 社など、合計 77 社で構成される企業グループです（2022 年 12 月 31 日時点）。各グループ会社は、以下の 6 セグメントに分かれ、企業としての社会的責任を果たすとともに、事業の堅実な成長を成し遂げることを目指して、それぞれの分野で事業展開を行っています。

運輸業

事業の中核として、当社や泉北高速鉄道株式会社が提供する鉄道事業をはじめ、軌道、バス、海運などの公共交通サービスを提供しています。

不動産業

当社沿線や主要駅を中心に、オフィスビル、賃貸マンション、駐車場などの不動産賃貸業を展開するとともに、宅地販売やマンション販売などの不動産販売業を幅広く展開しています。沿線価値の向上やお客さまのより豊かな生活環境づくりに貢献しています。

流通業

当社沿線を中心に高感度なショッピングセンター、コンビニエンスストア、飲食店、物販店などの各種店舗を幅広く展開し、まちの活性化に取り組んでいます。また、駅構内の物販店でのノウハウを活かし、駅ビジネス事業の沿線外展開にも取り組んでいます。

レジャー・サービス業

旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業など、お客さまの暮らしに潤いを提供する事業を沿線内外で展開し、各事業の集客力向上と活性化を図っています。

建設業

南海辰村建設株式会社を筆頭に、グループで建設業に取り組んでいます。当社の鉄道関連工事や、日本万国博覧会、関西国際空港などさまざまな建設工事を通じて積み重ねた豊富な経験・ノウハウを活かし、土木・建築・電気など建設工事全般を手がける総合建設業を展開しています。

その他の事業

情報システムの開発・運用・保守や経理事務のアウトソーシングなどの事業等を展開しています。

3. 経営の基本方針

➤ 企業理念

南海は英知と活力で未来をひらきます

社会への貢献

明日を創造する総合生活企業として、社会の信頼にこたえ、その発展に貢献します。

お客さま第一

快適な生活と豊かな文化を追求し、お客さまに最良のサービスを提供します。

未来への挑戦

たくましい行動力と創意をもって、新しい時代のニーズに挑戦します。

活力ある職場

一人ひとりの知恵と個性をいかし、明るく活気あふれる職場をつくります。

➤ グループ経営方針

安全・安心の徹底

鉄道をはじめとしたすべての事業において安全・安心を徹底します

環境重視

「地球環境保全」を使命として認識、事業において環境に配慮します

コンプライアンスの徹底

法令遵守、自らの社会的責任を認識、公正で健全な企業活動を行います

顧客志向の追求

地域に密着した企業として、お客さま目線での行動を徹底します

➤ サステナビリティ方針とサステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けた姿勢を社内外のステークホルダーに一層明確に示すため、「サステナビリティ方針」を定めるとともに、同方針のもと長期的に取り組むべき重点施策として、SDGsの視点を取り入れた7つのサステナブル重要テーマ（マテリアリティ）を2021年4月に策定しました。

サステナビリティ方針

沿線エリアを中心に、地域住民・自治体・企業等、さまざまなステークホルダーと共創・協働し、企業理念の実践を通じて、「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」の両立をめざします。

サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）

持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けて、7つのサステナブル重要テーマ（マテリアリティ）を設定し、継続的に取り組みを進めることで、事業活動を通じた社会課題の解決を図ります。

ESG	マテリアリティ	取り組み方針	取り組み課題	関連するSDGs
S 社会	安全・安心・満足のさらなる追求	安全・安心は当社グループにおける事業の根幹であることを踏まえ、安全投資の計画的遂行や安全教育・BCP訓練の実施など、ステークホルダーの期待に応える施策を講じることで、お客さま満足度の向上に努めていきます。また、今後も激甚化が想定される自然災害への対応を計画的に進めていきます。	鉄道事業をはじめ各事業における安全の徹底 KPI 鉄道事業における有責事故ゼロ 気候変動リスクなどの自然災害への備え 安心で快適な施設・サービスの提供 顧客志向の追求による顧客満足度の向上 KPI 顧客満足度指数が継続的に前年度を上回ること	6 安全な水と衛生 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動
	賑わいと親しみのあるまちづくり KPI 人口動態を転出超過から転入超過に逆転(2027年度)	なんばのポテンシャルを最大限に活かしたエリア開発を進めるとともに、各エリアの自然や数々の観光資源・歴史遺産などの地域資源を活かし、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、都市部に集中した人口を当社沿線に誘引する基盤づくりを進めていきます。	なんばエリアの活性化 駅を拠点とした地域活性化 観光資源の保全と活用 ステークホルダーとの協働による沿線価値向上	8 持続可能な経済成長 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 17 持続可能なパートナーシップ
	夢があふれる未来づくり	なにわ筋線の開業をはじめ、インバウンド・関西万博・IR(統合型リゾート)などをトリガーに沿線エリアのさらなる飛躍を目指します。デジタル化の進展による働き方改革を見据え、都心への通勤を前提としないまちづくりを進め、デジタルとリアルを融合させ、人々の移動のみならず、生活の各シーンでさまざまなサービスを提供するスマートシティの形成を進めていきます。	なにわ筋線の開業による新たな南北軸の形成 デジタルテクノロジーを活用した新たな商品・サービスの創出 スマートシティの実現 KPI 東北ニュータウンの再生および泉ヶ丘駅前活性化計画の推進 交流人口の拡大をもたらす商品・サービスの提供(インバウンド・関西万博・IR)	8 持続可能な経済成長 9 持続可能な産業と革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 持続可能なパートナーシップ
	豊かな暮らしの実現	学ぶ・働く・遊ぶ・子どもを育てる・老後を過ごすなど、人生の各シーンで必要となるサービスを提供し、すべての世代が安心できる豊かな暮らしを実現します。	コロナによるワークスタイル、ライフスタイルの変化に対応した生活・サービスの提供 多様な世代にあわせたサービス提供 社会基盤を支える物流拠点の機能強化	3 健全な気候 4 質の高い教育をみんなに 8 持続可能な経済成長 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 持続可能なパートナーシップ
	一人ひとりが能力を發揮できる職場・ひとづくり	働く場所・時間にとらわれない環境を整備することにより、多様な人財の活躍を促進するとともに、従業員の満足度向上を図ることで働きがいを創出します。また、未知の領域に挑戦する風土を醸成し、激しい環境の変化に対応できる人財を育成していきます。	ダイバーシティ&インクルージョン(女性活躍推進) KPI 女性管理職比率を10%程度まで向上(2030年度までに) KPI 新規採用者に占める女性比率を30%程度まで向上(2030年度までに) 健康経営の推進などの職場環境づくり 激しい環境の変化に対応できる人財の育成 人権尊重とハラスメントの防止	3 健全な気候 4 質の高い教育をみんなに 5 働きがいと経済成長 8 持続可能な経済成長 10 人や国を問わずに公平な社会を
E 環境	地球環境保全への貢献	気候変動リスクを当社グループ最大のリスクと捉え、省エネ車両(鉄道・バス)の導入と再生可能エネルギーの使用を進め、モーダルシフトを促進するとともに、グリーンビルディングの取得・開発を拡大していきます。また、沿線エリア・事業エリア内で保有する森林の育成に取り組むことで、生物多様性の維持に努めていきます。	気候変動への対応に向けたCO ₂ 排出量の削減、再生可能エネルギーなどの活用推進 KPI 当社グループにおけるCO ₂ 排出量を2013年度比46%以上削減(2030年度) 循環型社会の実現 生物多様性の保全 環境マネジメントの深度化 環境配慮型建物(グリーンビルディング)の拡大 KPI 新規開発物件における環境認証の取得	6 安全な水と衛生 7 持続可能なエネルギー 9 持続可能な産業と革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 15 陸の豊かさを守ろう 17 持続可能なパートナーシップ
G ガバナンス	誠実で公正な企業基盤強化	変化の激しい社会に機動的に対応していくため、スピード感のある意思決定と財務の適切な管理、その監督機能の強化に努めています。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの双方向のコミュニケーションに努め、適時・適切かつ公正な情報開示を行い、経営の透明性を高めていきます。	企業統治 リスクマネジメント ステークホルダーとのコミュニケーション充実(株主・投資家、メディアなど) 社会や環境に配慮した責任ある調達方針 財務の健全性および透明性の確保	5 働きがいと経済成長 10 人や国を問わずに公平な社会を 16 公正な裁判と法の支配 17 持続可能なパートナーシップ

▶ 南海環境ビジョン 2030

当社グループでは、地球環境に関する課題認識を発展させ、幅広いステークホルダーへの社会的責任を果たすことで当社グループの持続的成長に資することを主旨として、「南海環境ビジョン 2030」を 2017 年に制定しました。3 年程度を目途に見直す「中期環境目標」に主要施策・達成目標を織り込み、2030 年を目標とする中長期の取り組みを進めています。

基本方針

- ・ 地球環境に関する課題認識を発展させ、幅広いステークホルダーへの社会的責任を果たすことで南海電鉄グループの持続的成長に資することを主旨とする。
- ・ そのため、あらゆる事業活動を通じて環境問題の解決に貢献して行くことが企業価値向上に繋がるという認識のもと、中期経営計画と連動した環境ビジョンとする。
- ・ 環境問題の中でも、当社グループの事業活動に影響が大きい「地球温暖化」、「循環型社会」、「生物多様性」の 3 項目とこれらの基盤となる「環境マネジメントシステム」を環境課題として捉まえ、2030 年の目指すべき方向性からバックキャストにより、各年度の実行施策を策定する。
- ・ 環境ビジネスによる収益源の拡充ならびに自治体との連携により事業価値のみならず沿線の環境価値の向上に貢献する。

南海環境ビジョン 2030 の方向性

環境課題	2030年度の方向性(目標像)
① 地球温暖化の抑制	<p>南海電鉄グループのCO₂排出量46%以上削減 政府の2030年度の温室効果ガス削減目標をベースに、南海電鉄グループとしてCO₂排出量を2013年度比46%以上削減する。 <small>※ 2021年4月一部改定</small></p> <p>環境ビジネスによる企業価値の創造 沿線でのエネルギー生産・販売ビジネスを拡充することにより、新たな収益源を創出するとともに、沿線自治体の環境対策にも貢献することで、南海電鉄グループ+沿線の社会的価値の向上を目指す。</p>
② 循環型社会の実現	<p>沿線におけるスマートシティの形成 沿線地域のインフラ企業として、沿線価値向上に資するスマートシティや環境モデルエリアの形成を目指し、自治体が主導する事業計画や実証事業とも連携しながら、循環型社会の実現に貢献する。</p>
③ 生物多様性の保全	<p>自然との共生社会の実現 あらゆる事業活動の中で生物多様性への影響を回避もしくは最小化することを意識し、沿線での生態系維持と持続可能な自然資源の利用を実践する。</p>
④ 環境マネジメントの深度化	<p>環境推進体制の充実と環境情報開示の強化 ISO14001で求められる水準での環境マネジメントシステムの自主的運用が定着している。</p>

※①地球温暖化の抑制の目標像「南海電鉄グループのCO₂排出量 46%以上削減」は、環境に配慮する KPI として、サステナブル重要テーマ（マテリアリティ）内にも位置付けられています。

4. サステナブル経営

南海が描く“2050年の企業像”

当社グループは、今後のサステナブルな経営の実現に向け、バックキャストによる戦略構築の判断の拠りどころとするため、中長期的なありたい姿として、「南海が描く“2050年の企業像”」を、「沿線への誇りを礎に、関西にダイバーシティを築く事業家集団」と策定しました。

地域共生・共創、多様な暮らし方

地域の人々とともに

地域密着を旗印に、地域・沿線の人々とのつながりを大切に保ち、多種多様な人々が幸せに暮らせる多彩な“まち”を、地元と一体となって創っていく。

モビリティ

公共交通事業者としての使命

これまで沿線で培ってきた安全・安心の運輸事業の歴史とその責任を、“人と人”、“まちとまち”、そして“人とまち”をつなぐ多様なモビリティ事業への深化で具現化し、未来につなげていく。

沿線への誇りを礎に、 関西にダイバーシティ※を築く 事業家集団

多様性・グローバル

“Think Globally, Act Locally”

関空という世界(アジア)とつながる玄関口、そして“なんば”という多彩なまち…、これからも世界から多様な人々が集うこの地に寄り添いながら、互いの価値観や個性を認め、高めあえる多様性を育んでいく。

南海らしさ

“みらい”を自ら切り拓く強い意志

創業からの長い歴史、その道筋で築いてきた南海グループの文化とアイデンティティ、そしてこの先の新たなロードマップ。私たちは、社会の一員としての使命と責任を胸に、新しいことに“挑戦し”、“やりきる”事業家集団となり、南海の“みらい”を切り拓いていく。

※ダイバーシティ：「多様性」に代表される“Diversity”と「多様性あふれる街」を意味する“DiverseCity”=“DiverCity”（造語）の2つの想いを表現している

南海グループ経営ビジョン 2027

当社グループは、「南海グループ経営ビジョン 2027」を 2018 年 2 月に策定し、その中で「満足と感動の提供を通じて、選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる」を“10年後のありたい姿”として掲げ、そこに至る 10 年間の方向性を「なにわ筋線開業に向け、沿線を磨く 10 年間」と定義し、同ビジョンにおいて位置付けた重要施策を、グループ一体となり着実に推進しております。

- ・ 10 年後のありたい姿

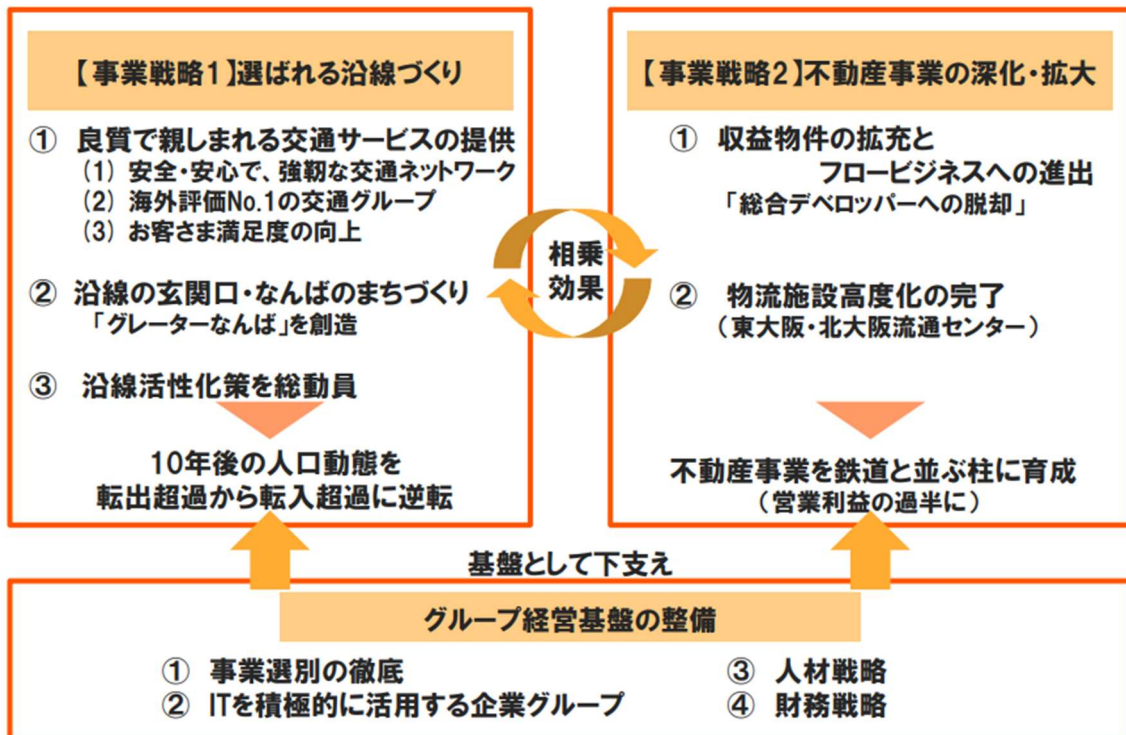
2027年度のありたい姿
満足と感動の提供を通じて、
選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

- ・ 10年間の方向性

南海グループ経営ビジョン2027の実現へ——なにわ筋線開業に向け、沿線を磨く10年間

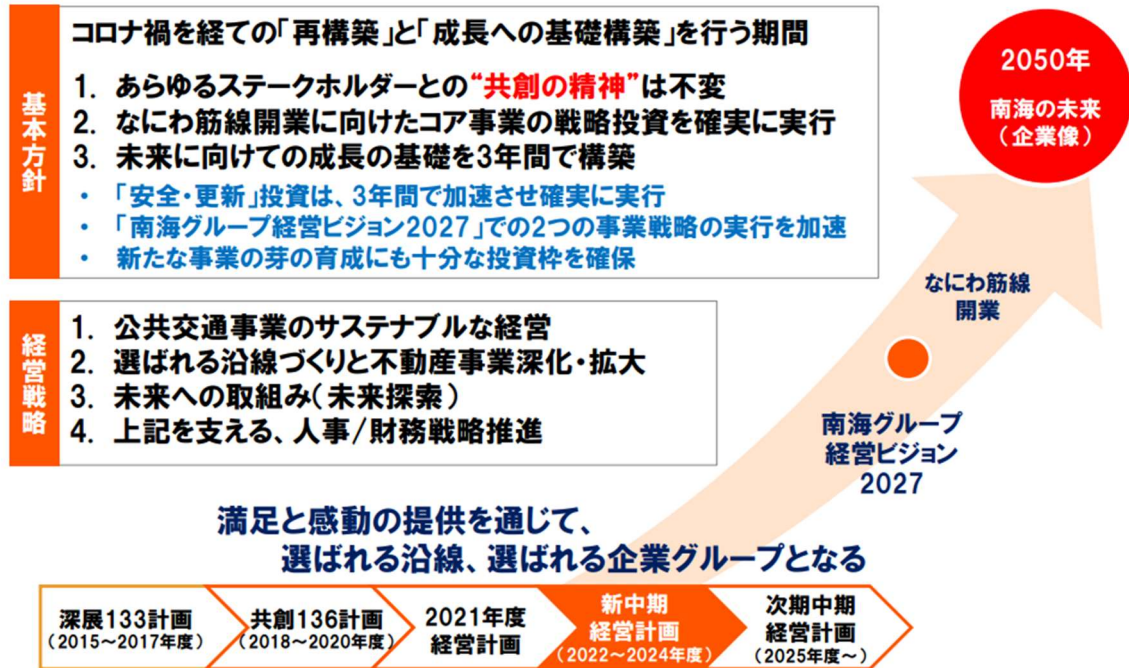
- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- 「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる

- ・ 事業戦略



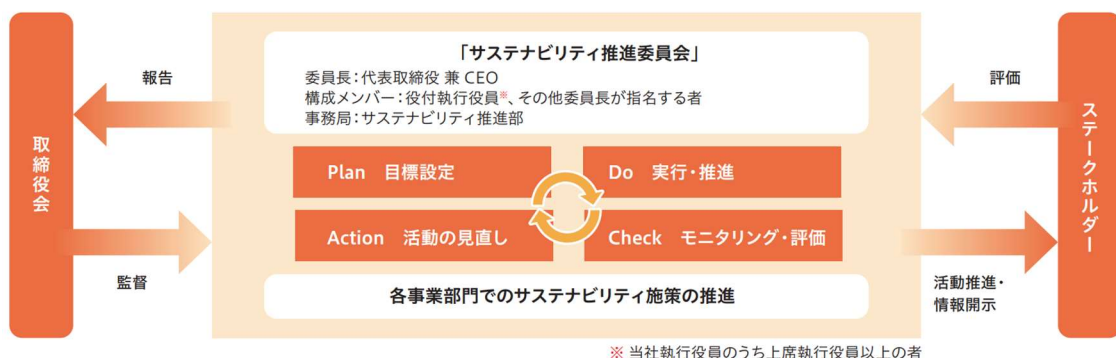
新中期経営計画「共創 140 計画」

新中期経営計画「共創 140 計画」が対象とする 3 年間（2022～2024 年度）を、コロナ禍を経ての「再構築」と「成長への基礎構築」を行う期間とあらためて位置づけ、「南海が描く“2050 年の企業像”」の実現と「南海グループ経営ビジョン 2027」の達成に向けて、サステナブルな経営を進めべく、なにわ筋線事業や沿線各所におけるまちづくりをはじめとする戦略投資を確実に実行するとともに、2050 年に向けたさらなる成長に向けて、新たな事業の芽の育成にも投資を振り向けていきます。



サステナブル経営の推進体制

サステナビリティ施策をグループ全社で横断的に推進するため、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、事業部門と連携しながら、目標設定や進捗状況のモニタリング、達成度の評価を実施しています。



5. サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定の背景

当社グループにおいては、コロナ禍により人々の生活様式や価値観が大きく変化する中、将来に向けて「先が読み切れない」ことを前提に、変化への耐性の強い経営基盤を構築することが不可欠であります。

このような状況の下、2027 年度におけるありたき姿を定めた「南海グループ経営ビジョン 2027」に加え、当社グループが推進してまいりました「持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現」を両立するサステナブル経営の考え方にに基づき、当社グループが 30 年後にめざすべき姿として、「南海が描く“2050 年の企業像”」を策定しました。

今回、こうした当社グループのサステナブル経営の取り組みを幅広くステークホルダーの皆さまに周知するとともに、資金調達面からも推進するため、本フレームワークを策定しました。

6. サステナビリティファイナンス・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の定める「グリーンボンド原則 2021」、「ソーシャルボンド原則 2021」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、ローンマーケットアソシエーション（LMA）、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）及びローン・シンジケート&トレーディング・アソシエーション（LSTA）の定める「グリーンローン原則 2021」及び「ソーシャルローン原則 2021」、環境省の定める「グリーンボンドガイドライン（2022年版）」及び「グリーンローンガイドライン（2022年版）」並びに金融庁の定める「ソーシャルボンドガイドライン（2021年版）」に基づいて策定され、以下の4つの要素について定めています。

1. 調達資金の用途
2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス
3. 調達資金の管理
4. レポーティング

なお、本フレームワークは、以下の3種類のファイナンス（これらを個別にまたは総称して「サステナビリティファイナンス等」）を対象とします。

種別	内容
グリーンファイナンス	グリーン適格プロジェクトのみを資金用途とするファイナンス
ソーシャルファイナンス	ソーシャル適格プロジェクトのみを資金用途とするファイナンス
サステナビリティファイナンス	グリーン適格プロジェクト及びソーシャル適格プロジェクトの双方を資金用途とするファイナンス

1. 調達資金の用途

サステナビリティファイナンス等により調達された資金は、以下の適格プロジェクトに係る新規投資及び既存投資のリファイナンスに充当する予定です。

既存投資へのリファイナンスに充当する場合、サステナビリティファイナンス等の実行から遡って36ヶ月以内に実施した適格プロジェクトへの支出に限定します。

【グリーン適格プロジェクト】

事業区分	適格プロジェクト	マテリアリティ
グリーン輸送 エネルギー効率	エネルギー効率に優れる新型車両の導入	地球環境保全への貢献
グリーンビルディング エネルギー効率	以下の環境認証のいずれかを取得済みまたは取得予定の グリーンビルディングの新築・改修等 <ul style="list-style-type: none"> CASBEE における S ランク、A ランクまたは B+ランクで建築物省エネ法の誘導基準を満たすもの DBJ Green Building 認証における 5 つ星、4 つ星または 3 つ星 ZEB/ZEH/ZEH-M における Oriented 以上 	地球環境保全への貢献

【ソーシャル適格プロジェクト】

事業区分	適格プロジェクト	対象となる人々	マテリアリティ
雇用創出 社会経済的向上とエンパワーメント（地方創生・地域活性化）	「泉ヶ丘駅前活性化計画」 以下のいずれかまたは全ての機能を有する、沿線中核都市としてニュータウン再生のパイロットモデルを実現したサステナブルで魅力ある街づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> 商業施設 2025 年 11 月移転予定の近畿大学医学部及び近畿大学病院へのユニバーサルデザインに配慮した歩行者用通路を含む大規模な駅前広場整備 働く場所の提供 	地域住民（移住者を含む）	賑わいと親しみのあるまちづくり 夢があふれる未来づくり 豊かな暮らしの実現
社会経済的向上とエンパワーメント（地方創生・地域活性化）	「キノ和歌山」 以下の機能を有する、和歌山市駅周辺地域の活性化や魅力向上に貢献する施設の整備・建設等 <ul style="list-style-type: none"> 駅直結の商業施設等多様な機能を持つ複合施設 <ul style="list-style-type: none"> 地域食材を扱う和歌山県内のサプライヤーによる産直売場を提供、天井・通路で紀州材を利用等 医療施設（専門クリニック、調剤薬局）等を含む 	地域企業・住民	賑わいと親しみのあるまちづくり 豊かな暮らしの実現
手ごろな価格の基本的インフラ設備（防災・減災対策）	自然災害に対する沿線の安全性と運転保安度の向上のための鉄道関連施設・設備の耐震補強工事及び斜面防災対策工事等の各種対策の計画的な推進	自然災害の罹災者を含むその他の弱者グループ	安全・安心・満足のさらなる追求

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

サステナビリティファイナンス等の資金使途とする適格プロジェクトは、当社グループのサステナブル重要テーマ（マテリアリティ）、南海グループ経営ビジョン 2027 及び中期経営計画に基づき、当社経理部が関係各部と協議・確認を経て選定し、経理部担当役員が最終承認を行います。

なお、すべての適格プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のための以下について対応していることを確認します。

- ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- ・ 南海グループ資材調達方針に沿った資材調達、環境負荷物質への対応、廃棄物管理、人権への配慮の実施

3. 調達資金の管理

調達資金は当社経理部が内部管理システムを用いて、調達資金と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、定期的に追跡及び管理を行います。

調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまでの間及び未充当資金が発生している間、当該未充当資金は現金または現金同等物にて管理し、サステナビリティファイナンス等の実行から 36 ヶ月程度の間はその全額を充当する予定です。

4. レポーティング

調達資金の適格プロジェクトへの充当状況及び環境・社会への効果を、合理的に実行可能な限りにおいて、当社ウェブサイトで開示することを予定しています。

(1) 資金充当レポーティング

調達資金が全額充当されるまでの間、年次で、以下の内容を当社ウェブサイトが開示予定です。

- ① 適格プロジェクト別の充当額と未充当額
- ② 未充当額が発生した場合、その充当予定時期及び未充当金の運用方法
- ③ 新規ファイナンスとリファイナンスの割合

なお、調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重大な事象が生じた場合は、適時に開示します。

(2) インパクト・レポート

調達資金が全額充当されるまでの間、以下の指標を、年次で、当社ウェブサイトを開示予定です。

【グリーン適格プロジェクト】

事業区分	環境改善効果に係る指標
グリーン輸送 エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 導入車両の概要 導入車両数 CO₂排出量削減効果の推計値（従来車両比）
グリーンビルディング エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 物件の概要 グリーンビルディング認証の取得状況 エネルギー効率（エネルギー消費量等） CO₂排出量削減効果の推計値

【ソーシャル適格プロジェクト】

事業区分	社会的便益に係る指標		
	アウトプット	アウトカム	インパクト
雇用創出 社会経済的向上とエンパワーメント（地方創生・地域活性化）	「泉ヶ丘駅前活性化計画」の概要	泉ヶ丘駅の一日平均乗降人員数	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルなまちづくりを通じた地域の活性化 地域の魅力向上
社会経済的向上とエンパワーメント（地方創生・地域活性化）	「キーノ和歌山」の概要	和歌山市駅の一日平均乗降人員数	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市駅に多様な都市機能を充実させ、交流人口の増加と地域活性化を創出 地域の魅力向上
手ごろな価格の基本的インフラ設備（防災・減災対策）	適格プロジェクトの概要 対策工事の施工箇所数		<ul style="list-style-type: none"> 災害に強い持続可能で豊かな生活の実現 安心して住み続けることのできるまちづくりへの貢献 自然災害への備え

以上